



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 高原 豪久

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 経理財務本部長 （氏名） 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	487,729	7.4	73,099	24.4	73,360	20.3	47,120	16.0	39,628	14.3	99,184	21.8
2023年12月期中間期	453,937	7.7	58,747	6.0	60,989	8.2	40,609	10.9	34,667	9.1	81,407	△16.5

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	67	27	—	—
2023年12月期中間期	58	47	—	—

（注）コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,221,140	845,985	748,604	61.3
2023年12月期	1,133,627	788,250	695,719	61.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年12月期	—	22.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,006,000	6.8	144,000	12.5	144,000	8.8	90,000	4.6	153.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	620,834,319株	2023年12月期	620,834,319株
2024年12月期中間期	34,439,031株	2023年12月期	30,605,773株
2024年12月期中間期	589,121,307株	2023年12月期中間期	592,902,991株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. 重要性がある会計方針	14
3. 表示方法の変更	14
4. セグメント情報	15
5. 販売費及び一般管理費	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における当社グループをとりまく経営環境は、世界経済は回復傾向である一方、国・地域間での景気回復に強弱があることや、地政学的リスクの持続、また為替レートの不安定性など、予測困難な状況が続いています。

海外においては、中国など先行き不透明な状況が継続している国もありますが、主要参入国の多くの国で経済持ち直しの動きがみられます。

国内においては、業界を問わず物価上昇の傾向にあり、物流の2024年問題などのリスクも想定されますが、当社が取り扱う商品は生活必需品であり、また消費者のニーズに合わせた付加価値商品の連続提案による価値転嫁が浸透・拡大し、消費者の需要は堅調に推移しています。

さらに、当社は持続可能な社会の実現に向け、6月5日の「世界環境デー」に合わせて、「環境負荷低減」と「経済性」の“2つのエコ”の取り組みを国内外で積極的に推進しました。

このような経営環境のなか、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”という基本方針に基づき、当期より第12次中期経営計画が始まることを機会に新たなコーポレートブランドエッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、世界中の全ての人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高487,729百万円(前年同期比7.4%増)、コア営業利益73,099百万円(前年同期比24.4%増)、税引前中間利益73,360百万円(前年同期比20.3%増)、中間利益47,120百万円(前年同期比16.0%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益39,628百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進行し、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い一方、専用品の認知、普及が進んでいない中国では、認知拡大と普及促進に向けて、現地のニーズを捉えた商品ラインアップで積極的なマーケティング投資を実施しました。

大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイやインドネシア、ベトナムなどといった東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用などによる日本式ケアモデルの普及促進に努めました。

国内の大人用排泄ケア用品においては、ADL^{※1}に合わせた豊富な商品ラインアップを展開し、幅広い消費者のニーズに対応したことで、高い市場シェアを維持しました。また、前期に新たな価値提案として発売した、ウエスト部分に“超音波接合”に関する特許技術を採用した紙パンツに続き、4月には大手小売企業^{※2}にて、使用済み紙おむつをリサイクルしたパルプを原材料に使用した『ライフリー RefF(リーフ)』^{※3}を発売するなど、消費者の満足度向上とともに環境負荷低減にも積極的に取り組みました。

マスクカテゴリーにおいては、『超快適』・『超立体』両ブランドで消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡充により市場の活性化を図りました。

※1 日常生活動作(Activities of Daily Living)の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 イオン九州株式会社

※3 Recycle for the Futureを意味する造語=紙おむつを使い捨てない未来を目指すプロジェクト

● フェミニンケア関連商品

海外において、中国では景気の先行き不透明感から流通在庫が低いレベルで安定的に推移しているなか、3月8日の婦人節のイベントに向けて多くの新商品を発売し、新たなコンセプトである昼用のショーツ型ナプキンが好評を得て順調に推移しています。

引き続き、プレミアム商品を中心に多くの新商品を発売するほか、沿岸部の都市を中心に販売エリアと取扱店舗数の拡大、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化で消費者の満足度向上と市場シェアを獲得し、下期に掛けて計画通りの成長を実現します。

タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域では、当社独自の新たなコンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンや活性炭配合タイプのナプキンなどの高付加価値商品の展開を進め、安定した売上高成長を実現しました。

インドでは、生理用品の普及率が低い状況のなか、都市部を中心に現地のニーズに合わせたアンチバクテリアを

コンセプトとした商品展開を強化し順調に店舗を拡大した結果、高い売上高成長を実現しました。

中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションなどにより、高い売上高成長を実現しました。

また、「世界環境デー」に合わせて、タイでは漂白剤を減量した「Sofy TamonPew^{※4} Natural Love」を発売、国内では、国内の生理用品として初めてPEFC認証^{※5}資材を採用した『ソフィ はだおmoi』及び『ソフィ はだおmoi ORGANIC[®]』シリーズを発売しました。

※4 TamonPew とはタイ語で「肌をいたわる」という意味

※5 PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification) とは、世界各国の森林認証制度を相互承認していく認証プログラム

●ベビーケア関連商品

参入新興国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツ型紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めた結果、継続した売上高成長を実現しました。

出生数の減少で市場の伸び悩みが続くタイやベトナムでは、価格志向者向けへの対応を進める一方、付加価値商品の展開を強化し、消費者の多様なニーズに応える戦略を実践しています。そのようななか、ベトナムでは前期発売した世界初^{※6}の片側が開閉できる新生児用パンツ型紙おむつを通じて、早期にパンツ型紙おむつへの転換を促進し、市場の活性化を進めています。

少子化の進行とローカル企業の台頭が著しい中国では、消費者のニーズを捉えた新たなコンセプトの中国製プレミアム商品である『ムーニー』ブランドへのシフトを進めた結果、収益性が改善しました。

少子化の進行で市場が縮小傾向の国内では、『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した新商品にて価値転嫁を継続し、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んだ結果、安定した売上高成長を実現しました。

また、環境負荷低減への取り組みとして、タイでは天然由来のレモンガラス成分を配合した蚊をよせつけにくいパンツ型紙おむつ「MamyPoko Pants Anti Mos」を発売、国内では使用済み紙おむつをリサイクルしたパルプを原材料に使用した『マミーポコパンツRefF (リーフ) ^{※3}』を大手小売企業^{※2}にて発売しました。

この結果、パーソナルケアの売上高は409,864百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益(コア営業利益)は59,356百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

※6 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツ型紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体(2022年10月ユニ・チャーム(株)調べ)

●Kireiケア関連商品

当期よりグローバルKireiケアマーケティング本部を廃止しております。これまで国内において、『シルコット』ブランドを中心に事業を展開してきました。今後は、日本だけではなく世界的にも衛生意識の高まりによる使用の定着が見込まれるため、グローバルKireiケアマーケティング本部の機能をウェルネスケア、フェミニンケア、ベビーケアの各マーケティング本部へ移管し、グローバル展開の加速を目指します。

②ペットケア

国内のペットフードにおいては、犬・猫ともに健康志向の高まりに応じて、猫用では食事の吐き戻しを軽減する商品や肝臓の健康維持に対応した商品、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や新コンセプトである筋肉の健康を維持するカラダづくりフード、愛犬の早食いを軽減^{※7}する粒を採用したフードなどで、それぞれ商品展開を進め、高い売上高成長を実現しました。

国内のペットトイレタリーにおいては、共働き世帯の増加に伴い、オムツ交換やトイレケアに十分な時間を割くことが難しく、長時間使用が増加していることを背景に、長時間使用に対応したオムツやトイレシステムなどが好調であることに加え、夏場のペットとのお出かけ時に気になる虫^{※8}をよせつけにくい香料を塗布したオムツを発売するなど幅広い商品展開を進め、安定した売上高成長を実現しました。

また、環境負荷低減への取り組みとして、使用済み紙おむつをリサイクルしたパルプを原材料に使用した『デオトイレ消臭・抗菌シートRefF (リーフ) ^{※3}』を大手小売企業^{※9}にて発売しました。

海外において、北米では日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食などの販売が引き続き好調に推移した結果、安定した売上高成長を実現しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有し、今後も市場の成長が期待される中国では、2022年11月に中国現地法人において資本業務提携を行った江蘇吉家寵物用品有限公司(以下JIA PETS社)で、当社の独自コンセプトや技術を搭載したフード商品の製造を前期より開始しています。

引き続き日本の消費者に支持された当社グループの製造技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用することで、重点都市での市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は71,069百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益(コア営業利益)は12,912百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

※7 軽減効果は、ワンちゃんによって個体差があります

※8 不快害虫(チョウバエ)が対象

※9 イオン九州株式会社、コーナン商事株式会社

③その他

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は6,796百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益(コア営業利益)は831百万円(前年同期比52.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,221,140百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。主な増加は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産55,462百万円、売上債権及びその他の債権22,724百万円、有形固定資産12,653百万円、棚卸資産7,100百万円、主な減少は、現金及び現金同等物24,424百万円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は375,155百万円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務18,530百万円、繰延税金負債5,689百万円によるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は845,985百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。主な増加は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素43,513百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益39,628百万円、主な減少は、自己株式の増加18,770百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は61.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は229,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,424百万円減少しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、71,046百万円の収入(前年同期は、80,847百万円の収入)となりました。主な収入は、税引前中間利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、61,849百万円の支出(前年同期は、26,881百万円の支出)とな

りました。主な支出は、金融資産の取得による支出、定期預金の預入による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、46,587百万円の支出(前年同期は、37,068百万円の支出)となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出、親会社の所有者への配当金支払額、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2024年2月7日発表と変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		253,770	229,346
売上債権及びその他の債権		151,561	174,285
棚卸資産		102,965	110,065
その他の金融資産		106,445	138,834
その他の流動資産		24,160	27,713
流動資産合計		638,902	680,243
非流動資産			
有形固定資産		285,585	298,238
無形資産		95,727	102,008
繰延税金資産		13,894	14,908
持分法で会計処理されている投資		18,165	19,825
その他の金融資産		72,486	95,559
その他の非流動資産		8,868	10,360
非流動資産合計		494,726	540,898
資産合計		1,133,627	1,221,140

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		194,172	212,702
借入金		14,977	25,274
未払法人所得税		15,607	16,602
その他の金融負債		6,362	7,855
その他の流動負債		38,956	40,639
流動負債合計		270,073	303,073
非流動負債			
借入金		13,588	1,843
繰延税金負債		18,025	23,714
退職給付に係る負債		12,340	13,466
その他の金融負債		25,084	26,308
その他の非流動負債		6,267	6,752
非流動負債合計		75,304	72,082
負債合計		345,377	375,155
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		10,259	10,726
利益剰余金		710,792	738,468
自己株式		△100,572	△119,342
その他の資本の構成要素		59,246	102,760
親会社の所有者に帰属する持分合計		695,719	748,604
非支配持分		92,531	97,381
資本合計		788,250	845,985
負債及び資本合計		1,133,627	1,221,140

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4	453,937	487,729
売上原価		△289,291	△294,020
売上総利益		164,646	193,708
販売費及び一般管理費	5	△105,899	△120,610
その他の収益		1,234	1,075
その他の費用		△964	△1,247
金融収益		3,432	4,828
金融費用		△1,460	△4,394
税引前中間利益		60,989	73,360
法人所得税費用		△20,380	△26,239
中間利益		40,609	47,120
中間利益の帰属			
親会社の所有者		34,667	39,628
非支配持分		5,943	7,493
中間利益		40,609	47,120
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		58.47	67.27
希薄化後1株当たり中間利益(円)		—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	164,646	193,708
販売費及び一般管理費	△105,899	△120,610
コア営業利益	58,747	73,099

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		40,609	47,120
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		1,084	2,344
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		72	△51
小計		1,156	2,293
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		24	△60
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		35	65
在外営業活動体の為替換算差額		38,762	47,918
持分法によるその他の包括利益		820	1,848
小計		39,641	49,771
その他の包括利益(税引後)合計額		40,797	52,064
中間包括利益合計額		81,407	99,184
中間包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		67,816	82,993
非支配持分		13,591	16,191
中間包括利益合計額		81,407	99,184

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年1月1日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613
中間利益		—	—	34,667	—	—	34,667	5,943	40,609
その他の包括利益		—	—	—	—	33,149	33,149	7,648	40,797
中間包括利益合計		—	—	34,667	—	33,149	67,816	13,591	81,407
自己株式の取得		—	—	—	△10,001	—	△10,001	—	△10,001
配当金		—	—	△11,272	—	—	△11,272	△7,684	△18,956
非支配持分との資本取引		—	△6,262	—	—	1,389	△4,873	△7,137	△12,010
株式報酬取引		—	488	—	180	—	668	—	668
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	44	—	△44	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△5,774	△11,228	△9,821	1,345	△25,478	△14,820	△40,298
2023年6月30日残高		15,993	9,435	668,298	△93,519	61,015	661,221	88,501	749,721

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250
中間利益		—	—	39,628	—	—	39,628	7,493	47,120
その他の包括利益		—	—	—	—	43,366	43,366	8,698	52,064
中間包括利益合計		—	—	39,628	—	43,366	82,993	16,191	99,184
自己株式の取得		—	—	—	△19,000	—	△19,000	—	△19,000
配当金		—	—	△11,805	—	—	△11,805	△11,453	△23,257
非支配持分との資本取引		—	37	—	—	—	37	112	149
株式報酬取引		—	430	—	229	—	660	—	660
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△148	—	148	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	467	△11,952	△18,770	148	△30,108	△11,341	△41,449
2024年6月30日残高		15,993	10,726	738,468	△119,342	102,760	748,604	97,381	845,985

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		60,989	73,360
減価償却費及び償却費		20,646	22,792
受取利息		△2,193	△4,382
受取配当金		△412	△446
支払利息		1,346	1,542
為替差損益 (△は益)		348	1,500
固定資産除売却損益 (△は益)		524	380
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		26,317	△13,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)		10,624	△42
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△14,465	6,768
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,236	4,276
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)		△963	65
その他		△1,219	577
小計		100,305	92,741
利息の受取額		2,384	3,864
配当金の受取額		452	483
利息の支払額		△1,309	△1,250
法人所得税の還付額		803	37
法人所得税の支払額		△21,790	△24,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,847	71,046

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△36,024	△68,500
定期預金の払戻による収入		46,675	42,840
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△15,667	△20,388
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		34	41
長期貸付けによる支出		△13	△22
金融資産の取得による支出		△31,882	△31,564
金融資産の売却及び償還による収入		20,600	15,600
関係会社株式の取得による支出		△10,617	—
その他		14	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,881	△61,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		4,538	△5,612
長期借入れによる収入		—	1,472
長期借入金の返済による支出		—	△609
リース負債の返済による支出		△3,260	△3,783
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△12,090	—
自己株式の取得による支出		△10,001	△19,000
親会社の所有者への配当金支払額		△11,269	△11,805
非支配持分への配当金支払額		△5,067	△7,250
非支配持分からの払込による収入		81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,068	△46,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,668	12,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		26,566	△24,424
現金及び現金同等物の期首残高		217,153	253,770
現金及び現金同等物の中間期末残高		243,719	229,346

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 表示方法の変更

(要約中間連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、当中間連結会計期間より、「仕入債務及びその他の債務」へ含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において、流動負債として表示していた「仕入債務及びその他の債務」168,867百万円、「その他の流動負債」64,261百万円は、「仕入債務及びその他の債務」194,172百万円、「その他の流動負債」38,956百万円として組み替えております。

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、当中間連結会計期間より、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」へ含めて表示しております。この結果、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」として表示していた△12,184百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として表示していた△3,517百万円は、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」△14,465百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△1,236百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の取得による支出」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」は、明瞭な表示をすることを目的として、当中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の取得による支出」として表示しております。また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」は、明瞭な表示をすることを目的として、当中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の売却及び償還による収入」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表を組み替えております。この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」△19,400百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」△6百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」△12,476百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の取得による支出」△31,882百万円として組み替えております。また、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入」7,300百万円、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入」7,000百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」6,300百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の売却及び償還による収入」20,600百万円として組み替えております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約中間連結財務諸表と同一であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の見直しに伴い、従来「パーソナルケア」に含めていた一部の海外グループ会社で行っている紙関連事業を「その他」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	382,412	65,130	6,396	453,937	—	453,937
セグメント間の売上高	—	—	329	329	△329	—
セグメント売上高合計	382,412	65,130	6,724	454,266	△329	453,937
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	47,727	10,475	546	58,747	—	58,747
その他の収益						1,234
その他の費用						△964
金融収益						3,432
金融費用						△1,460
税引前中間利益						60,989

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	409,864	71,069	6,796	487,729	—	487,729
セグメント間の売上高	—	—	79	79	△79	—
セグメント売上高合計	409,864	71,069	6,875	487,807	△79	487,729
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	59,356	12,912	831	73,099	—	73,099
その他の収益						1,075
その他の費用						△1,247
金融収益						4,828
金融費用						△4,394
税引前中間利益						73,360

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
販売運賃諸掛	29,086	31,849
販売促進費	14,002	16,283
広告宣伝費	13,966	17,470
従業員給付費用	24,019	26,300
減価償却費及び償却費	5,222	6,366
研究開発費	4,382	4,889
その他	15,222	17,453
合計	105,899	120,610